

2025 年 3 月期 決算説明会 主な質疑応答内容

2025 年 5 月 23 日（金）に開催致しました、弊社「2025 年 3 月期 決算説明会」の主な質疑応答の内容について以下に記します。

なお、記載内容につきましては、質疑応答の内容をご理解いただきやすい様、表現の変更や加筆・修正を行っておりますのでご了承下さい。

問 1. 過日ホンダが発表した EV 計画の変更についてのミツバへの影響は？

答 1. 当社の商品は BEV のみではなく PHEV、HEV、ICE にも搭載されるため、影響は受けにくいと考えている。

問 2. トランプ関税による影響額と具体的な対応策について教えていただきたい。

答 2. 具体的な影響額は精査中のため回答できない。すべての影響額を自助努力だけで吸収することは不可能であるため、お客さまに相談する必要があるものと考えている。また、グローバルサプライチェーンや投資計画の見直しについて検討を開始しているが、リードタイムの掛かる案件でもあるためこれもお客さまと良く相談をし計画的に進めていきたい。

問 3. トランプ関税による影響額の負担割合について、現在客先と交渉中ということか？

答 3. お客さまからは明確な方針が出ていない状況であるため、現時点では何も回答できない。

問 4. 今後 3 年間の成長投資について伺いたい。

答 4. 現行品の拡大としては、市場の拡大するインド・ASEAN では四輪/二輪向けともに投資をしていく。日本・北米については、熱マネジメント系や新しい電動化領域についての投資を考えている。また中長期的な成長領域としては、インドでの二輪 EV 駆動システムや日本でのマイクロモビリティや新領域への投資を考えている。

問 5. 中国 OEM 向けの開拓については価格競争が厳しいと聞いているが、どの様に対応していくのか？

答 5. 中国国内市場では確かにその通りであり苦戦をしているが、アジア市場においては品質管理体制のしっかりした弊社既存の生産供給体制の活用が中国サプライヤーに対するアドバンテージとなり、十分戦えるものと考えている。

問 6. 中国拠点の再編について、統廃合など具体的な考え方は？

答 6. 現時点では将来を見据えての検討段階であり、具体的に決定していることはない。

問 7. 拠点間収益の適正化についての成果は？

答 7. 税務コストの低減、日本に集約させたキャッシュでの有利子負債の返済や種類株式の償還、

海外子会社の 100%子会社化などが挙げられる。

また足下での間接的な効果として、三国間取引による為替メリットも挙げられる。

問 8. 上場子会社に関する資本関係についての今後の方針は？

答 8. 株式会社タツミについては、この 4 月に 100%子会社化を実施し上場廃止となっている。

株式会社両毛システムズについては、情報サービス事業がグループのポートフォリオ戦略上とても重要であるため保有を継続する。またメインが輸送用機器事業であるため、異なる事業の独立性・自由度を尊重すべきであるとの考え方から、出資比率についても変更の予定はない。

問 9. 今期の業績予想について人件費の増加 27 億円を見込んでいるが、これは保守的な見方をして
いるのか？

答 9. 日本の賃上げや、アジア新興国・メキシコにおける最低賃金の上昇分、退職給付などを織り込んで
いる。

以上